スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

滋賀県 長浜市

自 治 体 名 ： 滋賀県長浜市
担 当 課 名 ： 長浜市教育委員会事務局教育指導課課
電 話 番 号 ： 0749-65-8605

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

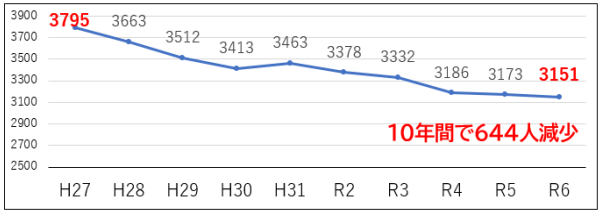
面積	681.02 ㎢
人口	112,294 人
公立中学校数	12 校
公立中学校生徒数	3,151 人
部活動数	114 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	長浜市部活動地域移行推進協議会(令和5年5月設置)
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	長浜市部活動地域連携及び地域クラブ活動への移行推進計画を令和6年度末に策定予定であったが、1年延期

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

長浜市における部活動を巡る状況については、近年、少子化が深刻化する中、学校の統廃合、部活動の廃部等、特に持続可能性という面での課題が多くある。教員にとっては休日も含めた運動部活動の指導や大会への引率・運営への参画が求められることなど、大きな負担となっていることが指摘されている。少子化に伴い、中学校の部活動を取り巻く状況は、近年大きく変化してきており、中学校の生徒数は、過去10年間で644人（17%）減少している。今後も本市の学年別人数をみると減少することが予想される。また部活動の加入率は、10年間で運動部は約12%減少し、文化部では概ね横ばいで推移し、未加入者は約12%増加している。

さらに、部の設置数については、10年間で19の部活（運動部14、文化部５）が消滅している。長浜市は、広大な地域に中学校・義務教育学校12校が点在する立地状況にあることから、地域連携を推し進め、子どもたちが犠牲にならないよう、大会参加の機会や活動場所の提供など、環境を整えていかなければならない。そのためには、合同部活動や拠点校型合同部活動を推進しつつ、地域展開に向けて、関係機関や地域の民間団体などと連携しながら地盤を固める必要がある。総合型を含めた地域クラブへ円滑に地域展開していけるよう、長浜にとって相応しい形を生み出していかなければならない。

長浜市中学校生徒数の推移（5/1調査）【単位：人】



今年度の小中学校学年別人数（令和６年５月１日現在）【単位：人】

学年	中学３年	中学２年	中学１年	小学６年	小学５年	小学４年	小学３年	小学２年	小学１年
人数	1,026	1,077	1,048	992	1,060	994	946	906	899

学校部活動加入率および部員数【単位：上段（%）・下段（人）】

年　度	H27	R2	R3	R4	R5	R6
運動部	76.5	69.9	67.9	64.8	66.1	65.4
	2904	2,360	2,262	2,065	2,098	2,060
文化部	18.3	19.4	18.8	19.8	17.9	17.0
	695	657	626	630	567	537
未加入者	5.2	10.7	13.3	15.4	16.0	17.6
	196	361	444	491	508	554

未加入率の増加（文化部を逆転）

部設置数（5/1調査）【単位：部】

年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
運動部	107	105	104	101	101	98	97	97	93	93
文化部	26	26	26	23	23	23	23	22	22	21
合　計	133	131	130	124	124	121	120	119	115	114

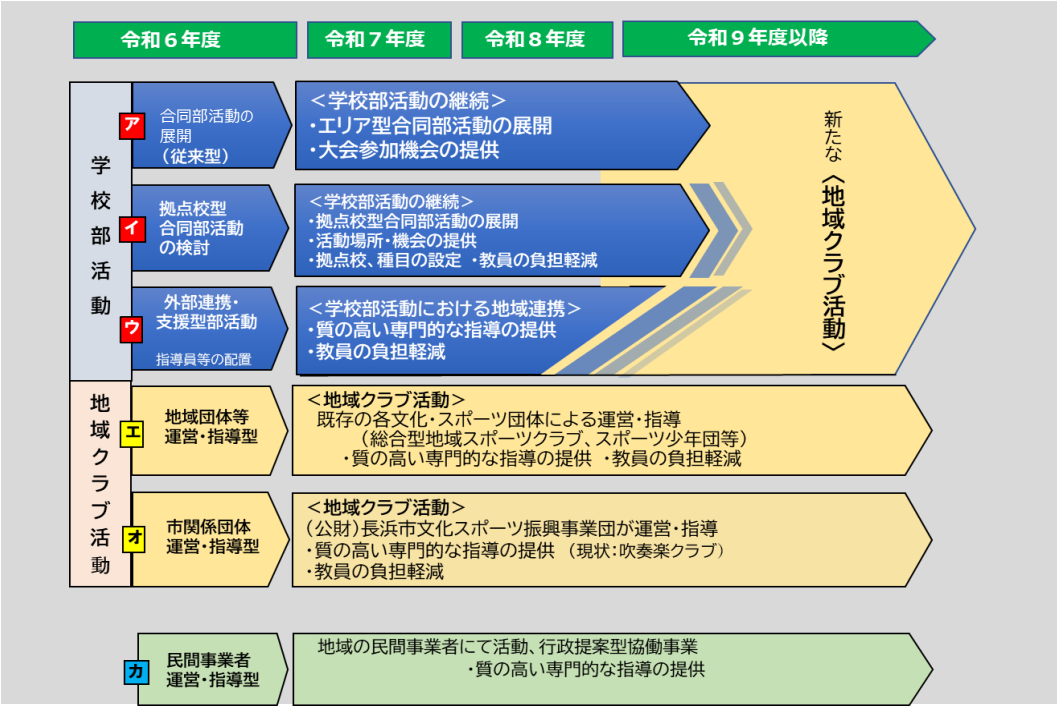
10年間で19の部が消滅

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

・すこやか教育推進課・・・部活動改革の主管、校長会との連携、県教委・学校との調整・連携、学校に関する事項について
部活動の地域移行推進協議会の運営

◉首長部局

・文化スポーツ課・・・地域クラブとの調整・指導
市民団体との調整・受け皿等の調整

年間の事業スケジュール

令和６年４月	指導・大会引率等検討会
令和６年４月	指導方針・活動内容説明会
令和６年５月	第１回長浜市部活動の地域移行推進協議会 県中学校春季体育大会
令和６年６月	課題等検討会
令和６年７月	夏季総体ブロック予選 県中学校夏季総合体育大会
令和６年８月	意見交換会 近畿中学校総合体育大会 全国中学校体育大会
令和６年９月	第２回長浜市部活動の地域移行推進協議会
令和６年１０月	他の競技においての移行に係る意見交換 県中学校秋季新人大会
令和６年１２月	次年度の体制等検討
令和７年２月	次年度活動方針等 県中体連登録

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	2 校	実施した地域クラブ総数	1 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		1 クラブ（ 2 部活）
全体の指導者数	10 人	全体の運営スタッフ数	20 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
奥びわ湖スポーツクラブ	総合型地域スポーツクラブ	柔道 剣道	各週３回	19:30～21:00 (休日は19:00～)	柔道 3年７人 2年１人 1年３人 剣道 3年２人 2年２人 1年１人	通年 (柔道) 4か月 (剣道)	西浅井中学校武道場	７人 (柔道) ３人 (剣道)	20 人 (内、兼２)	月会費 500円	中体連等大会：地域クラブ名で参加

③その他、体験会やイベント等の開催実績（大会･ｲﾍﾞﾝﾄ　ｻﾎﾟｰﾄ）

- ●2024　定期的な柔道教室開催
- ●2024.6.8　全日本実業柔道団体対抗戦（伊香ツインアリーナ補助員等）
- ●2024.8.5　丸山城志郎柔道教室
- ●2024.12.26　スポーツ合宿イン長浜（天理大学他ﾄｯﾌﾟｱｽﾘｰﾄと柔道合宿練習会、柔道教室、柔道交流会）
- ●2025.1.23　穴井隆将　柔道講演会「柔道を通して学んだこと」 西浅井中学校１００名

2.実証内容と成果

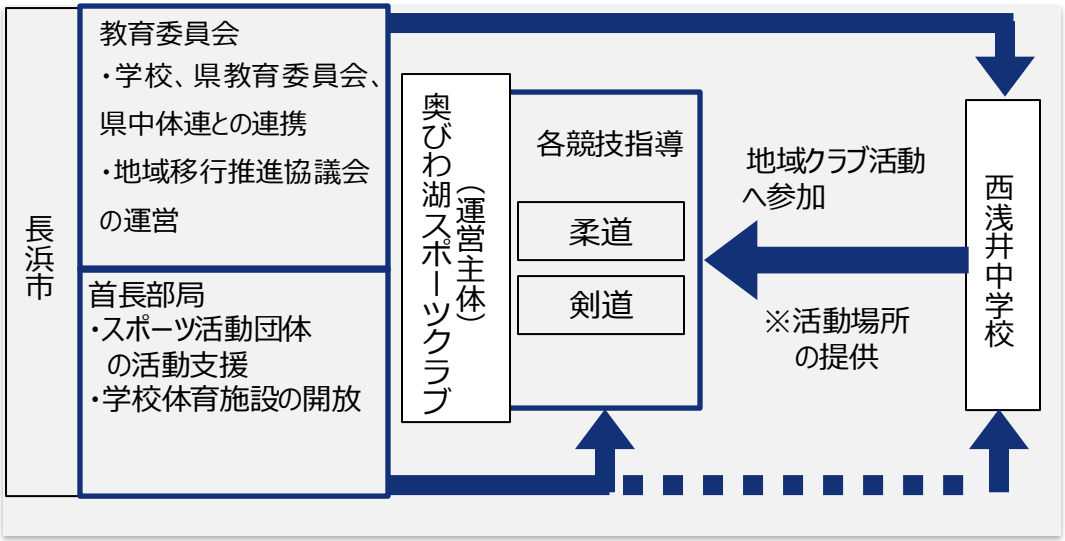
スポーツ庁

主な取組例

●奥びわ湖スポーツクラブ　活動概要（柔道、剣道）

地域クラブ活動で実施した種目	柔道、剣道
運営団体名	奥びわ湖スポーツクラブ
期間と日数	柔道：4月から3月まで通年 週３回程度 剣道：4か月 週３回程度
指導者の主な属性	市職員兼職兼業、有資格者
活動場所	西浅井中学校武道場
主な移動手段	自転車等、保護者送迎
１人あたりの参加会費等（年額）	柔道：500円/月 剣道：500円/月
１人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●統括責任者

役割：活動における管理者として安全第一に配慮し、学校、保護者との連携を行う。

●主任指導者　２ 名

役割：活動の主任者として、生徒への指導を行う

●運営補助者　１ 名

役割：活動において、主任指導者の補助として、指導を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

・総合型地域スポーツクラブとの連携による小学校から中学校までの一貫した指導体制の構築

・学校に部活動が無い競技を中心に地元の総合型地域スポーツクラブが生徒の希望する競技の指導を行う

取組の成果

・県、市担当、クラブの担当が連絡・調整を行いながら、事業が進められた
・クラブに移行したため、部活動時には配慮されていたことができなくなることも多く課題として出てきたが、丁寧な指導体制で克服できた
・運営面等で、育成していくことも含め県も市も応援しながら事業を進めることができた
・柔道に参加する生徒や保護者からは、手厚い指導に満足され、高評価を得た
・クラブの指導目標に沿って進められ、子どもたちへの普及・競技両面での成長が伺えた
・生徒は、希望する種目・競技に取り組むことができ、日々、活動目標等に沿って、自分たちの体力に応じた効率的・効果的な指導を受けることで、満足度も十分得られた
・大会引率等をクラブ指導者が行うことで、教職員は業務等の負担軽減につながった
・生徒の送迎に関しては、保護者の責任が徹底できた
・会費については、まだまだ会員が少ないことから、受益者負担について、適正な金額設定には時間がかかることがわかった

コーディネーターの具体的な動きの実績

・情報を常に収集し、交換することで、円滑な運営が支援できた。
・県総括コーディネーターや県教委の担当および知事部局スポーツ課の地域スポーツクラブ育成担当との連携を密にして、課題解決に向けた協議等を重ね、今後の方向性や支援の在り方を模索してきた。引き続き、クラブ自体の体力強化が図れるよう支援の仕方について研究する。

今後の課題と対応方針

指導者については、現指導者および県外大学から戻ってきた人材、国スポ障スポ会場となる当地域において、この地域に根付いてくれる指導者を含め好循環が期待できることから、中学生の受け入れ人数をさらに増やせるよう体制つくりが必要である。現在は2種目であるが他の競技種目の設定も行い、受け入れ準備をさらに進め更なる地域展開へと繋げる。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

クラブの中心となる人物が、クラブＯＢであり、様々な方面に力を発揮できる人物であることから、県外に出た大学生も県内に招聘し、指導者として携わってもらえるような好循環を生み出そうとしている。また市職員や教員が兼職兼業申請を行い、指導者とし従事してもらえるよう、積極的に依頼をしている。

人材バンクの人数	人材バンクの年齢構成	登録者属性	種目	資格有無
なし	なし	・各種職業の有段者 ・教員や、公務員の兼職兼業者	・柔道 ・剣道	・指導者全員 有資格者 有段者

取組の成果

・有資格者になるよう通信教育で資格取得をできることがわかった。
・指導者全員が有資格者となり、自信をもって子どもたちの指導することで、健全にクラブ運営ができた。
・上級生が下級生を指導することで、自尊感情を醸成させたり、自らの振り返りを行うことで異年齢集団の良さを生かした効果的な指導ができたりした。
・保護者からの信頼も厚く、指導への期待が込められた要望も出ている。（長く教えてもらいたい等）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保②

指導者研修の内容

・　自己研修として、SNSを使った講座を受講したり、資質の向上や資格取得等の目的での受講をすることも可能になった。
・　大きな大会やイベントを通して、運営側としての意識や責任をもって大会運営に携わることができ、自らの研修に繋がった。

指導者研修の参加実績

・開催日・回数等：適宜
（指導者個人でSNS等での講座受講）

受講者の声

・　東京や大阪などに出向いて受講しなくてもよく、手軽に受講でき、仕事とに影響が少なく有難い。

今後の課題と対応方針

・指導者不足が叫ばれている中、当クラブでは、大学卒業後に後輩の指導・育成に参加したり、兼職兼業を申請して指導者として関わってくれたりする人材がいる。指導者については、現在は充実している。
　今後、地域にシビックプライドが持てる人材であふれるよう、系統的な指導の好循環が生まれることが望まれる。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

・クラブの体力強化と支援

・クラブの対象競技の人数も少ないことから、保護者の責任の下での送迎を基本とする

取組の成果

・　市、教育委員会、民間団体等と連携しながら、先進地域（兵庫県神戸市、長野県飯田市）への視察や交流を行った。移行先のクラブにおいてどのような形で中学生を受け入れているか等、参考となる事例からの学びがあった。

・　生徒の送迎については、基本的には、本市同様、保護者の送迎が基本となるが、バス等の活用も行われ、参考となる点が多くあった。

・　関係団体や民間団体との連携を強化し、受け入れに関するどのような支援が本市にとっては必要なのかを具現化していけるよう進めていく。

・　本市の総合型スポーツクラブは、まだまだ支援を必要としており、民間団体などとの連携を強化することで、支援が制度化できれば、大きな前進となる。

バス等の運行実績

・無し

バス等の運航経費・収入

・無し

今後の課題と対応方針

・経済団体との連携強化
・滋賀県の一番北の過疎的地域の状況であることから、移動手段としてのバスの運行等

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実①

取組事項

・柔道競技の普及・競技力向上
・柔道競技を通して、礼儀やひとへの思いやり等非認知能力の醸成
・クラブチームとしての大会参加
・体力精神力の強化
・親を含め自分たちが柔道ができる環境を整えてもらっているという感謝の気持ちの醸成等

活動の詳細

参加人数	58 人	指導者数	7 人
属性	中学生11 人　高校生 2 人　小学生40 人　未就学児 5 人		
具体的な内容	・日々の柔道競技の練習（普及） ・競技力向上を目標にした専門性のある練習（競技力向上） ・柔道教室（生徒一人ひとりの自尊感情を醸成できる指導プログラム） ・全国レベルや大きなイベントにサポートとして参加し、役割、責任等を学び体感する		
子供の声	・専門性のある指導を受けることで自分の競技性が向上してうれしい ・柔道教室等で上級生が下級生を教えたりすることで、自分の学びの確認や人に対する思いやり等の接し方が勉強できる		
関係者の声	・普及・競技力向上の両面から指導がうまくできている。 ・柔道の持つ本当の楽しさを専門的な指導を通して教えることができる。 ・オリンピアンなどと直接に触れ合う経験ができ、大きな思い出作りとなる。 ・経費面で、宿泊・引率等学校部活動と同様の支援が必要である。		
運営経費	・会費としては年間6,000円ではあるが総合型からの経費や市からの補助でぎりぎりの運営を行っている。指導者の報酬は無しである。		

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実②

取組の成果

・柔道教室で生徒同士で教え合い等ができ、人間的にも成長ができたことや、大きなイベントにサポート役として経験を積めたこと
・柔道の競技力が向上し、全国中学校体育大会にクラブチームから滋賀県代表として出場できた（女子個人）。

今後の課題と対応方針

・指導者の好循環が期待できそうな状況になってきたことから、中学生に広く周知してもらいクラブ員数の増員を目指す。
・大きなイベント等を開催し、クラブ員にオリンピアン等の選手と交流・体感してもらえるよう企画を検討する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等②

取組の成果

・クラブチーム等として主催大会に出場する生徒旅費については、市が支給するよう見直した。
　指導者の旅費、宿泊費についても支給して支援できた。しかし、期限付きであり、クラブ内の会費等の徴収金等で賄えるよう進めていく。

今後の課題と対応方針

・総合型スポーツクラブにはまだまだ支援が不足している。特に柔道競技のような少人数の種目においては、受益者負担とのみでは到底運営できない。
資金確保等において、今後どのような形・支援や関係機関・民間団体等の連携が必要であるかを具現化することが求められる。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

・学校体育施設の活用

取組の成果

・活動場所までの、移動時の事故防止やリスクの軽減、保護者送迎の負担等の軽減を考慮し、安定した活動維持するためにも学校体育施設を活用できた。

今後の課題と対応方針

・現在は、中学校との良好な連携が図られていることから、問題はない。今後過疎化が進み、廃校等の状況になった時の運用を考えておかなければならない。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

＜現状＞

奥びわ湖スポーツクラブは、中学生を受け入れ、地域展開できる、滋賀県内でも数少ない多種目多世代型の総合型地域スポーツクラブである。

しかしながら、クラブの財源となる主催イベント等の収益や市からの補助金等の支援のほとんどが運営経費であり、柔道競技の運営スタッフ等、指導者のボランティアが基本となり、クラブを支えている現状である。

受益者負担の原則から報酬を受け取り指導等することについては、概念が根付いていない地域環境である。

実証で行っていただいている、柔道競技、剣道競技は、指導者も全員有資格者であり、効率的・効果的な指導方法を生み出せる人材ばかりであるが、対象生徒が少ないことから受益者負担が原則と言えども、指導者への報酬や運営経費、大会参加に係る旅費等の負担を補い、カバーすることは到底できない。

奥びわ湖スポーツクラブでは、指導者の人材確保はクラブ努力で好循環をうみ出している。中学校との円滑な連携から教員の負担軽減もしっかりできており、活動場所の問題や保護者送迎等の問題もクリアできている。また、中学生たちに夢と希望を与える指導内容や活動内容になっている。

＜課題＞

クラブへ移行することで、部活動に対し行われていた様々な財政的な公的支援が受けられないことが大きな課題である。今後は国、地方自治体の支援は、先が見えないが、それだけに頼らず、民間団体等からの支援の仕組みを早急に具体化していかなければならない。

●成果の評価

・柔道競技においては、クラブの活動内容を通じて、普及・競技力向上に大きく貢献している。柔道教室を通して中学生が小学生を指導することから自分の力・技量等の確認や人との接し方等非認知能力の醸成にも役立っている。

大きなイベントの補助員やオリンピアンとの触れ合うイベント等でもサポート役としての役割や責任をよく果たしている。

競技力では、指導者の効率的・効果的な指導によって、全国大会に県代表としてクラブから出場している。

中学生に夢や希望を与える活動内容であり、大きく評価できる。

また、指導者も人数が豊富で、クラブ卒業生が大学を卒業して帰ってくるなど、好循環を生み出している。

学校との連携も密であり、大会引率等を、クラブ指導者が行うことで、大きな負担軽減にもなっている。

●今後に向けて

・専門的で効率的・効果的な指導により中学生に夢と希望を与えているが、残念なことに、参加生徒はあまり多くはなく、受益者負担だけでは、クラブ運営はできない。特に、指導者への報酬等の支出は到底無理であり、市等の行政からの支援が不可欠であるが、先の見通しは、厳しい。

本市が現在、関係機関や民間企業団体等の協議会等で連携を進めていることから、地域移行に係る支援の内容や仕組みを、連携しながら具体化できるよう進めていけるよう努力する。

・部活動の在り方に関する指針となる推進計画を令和8年度中に作成する。

・教育委員会内での体制の拡充を図る（コーディネーターの複数配置）。

・地域クラブ等への支援内容の研究、検討。

2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料（活動写真）



【柔道教室】



【柔道教室】



【指導の光景】



【剣道　打ち込み】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
実証事業展開（クラブ化）	実証事業展開（クラブ化）	休日の部活動の地域展開	休日の部活動の地域展開	休日の部活動の地域展開	休日・平日の部活動の地域展開

記載例»»

●ステークホルダー

①長浜市	教育委員会事務局すこやか教育推進課	市民協働部文化スポーツ課
②学校	長浜市立西浅井中学校	
③総合型地域スポーツクラブ	奥びわ湖スポーツクラブ	

●経過

(R5)「長浜市部活動の地域移行推進協議会」が設置され、実証事業の取組みに関する報告を行った。
・実証事業…奥びわ湖スポーツクラブ（西浅井中学校／柔道、剣道）着手(R5.7.3)

(R6) 県中体連参加基準の見直し　クラブチームの参加承認
・実証事業…奥びわ湖スポーツクラブ（西浅井中学校／柔道、剣道）引き続き行う

●実施にあたって生じた課題

・中体連主催大会に参加する選手（練習相手含む）の旅費等の個人負担
・指導者の大会引率に係る旅費等の負担

●実施内容、工夫した点 等

・クラブチームとして中体連主催大会に出場した選手への旅費等の支給をする
・指導者分については期限付きで、中体連主催大会への旅費を支援した（実証事業の再委託）

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

